

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																	
総 務 部	地方公営企業等金融機構出資金 (新規)	95,000	地方公共団体の事業に対し必要な資金を融資するため、地方公共団体が共同で設立する地方公営企業等金融機構に対する出資金																																	
	若手職員ステップアップ海外研修事業費 (新規)	5,400	行政のグローバル化に対応し、若手職員の政策企画能力の向上等を図るための海外研修の実施に要する経費																																	
	公益認定等審議会運営費 (新規)	3,211	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律等の施行に伴い、公益事業を主たる目的とする法人の認定に係る審議会の運営等に要する経費																																	
	私立学校助成費	5,404,460																																		
	(1) 私立学校經常費補助	5,052,760	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">私立学校經常費補助</td> <td style="text-align: right;">4,920,601</td> </tr> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>学校法人等</td> </tr> <tr> <td>補助単価 (園児・生徒一人当たり)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: right;">288,026円</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td style="text-align: right;">316,384円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校法人</td> <td style="text-align: right;">162,608円</td> </tr> <tr> <td>学校法人以外</td> <td style="text-align: right;">61,685円</td> </tr> <tr> <td>専修学校及び各種学校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校法人</td> <td style="text-align: right;">27,196円</td> </tr> <tr> <td>学校法人以外</td> <td style="text-align: right;">12,299円</td> </tr> <tr> <td>私立学校教職員共済費補助</td> <td style="text-align: right;">36,462</td> </tr> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>日本私立学校振興・共済事業団</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>標準給与年額の $\frac{5}{1000}$</td> </tr> <tr> <td>私立学校教職員退職金財団補助</td> <td style="text-align: right;">95,697</td> </tr> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>県私立学校教職員退職金財団</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>標準給与年額の $\frac{22}{1000}$</td> </tr> </table>	私立学校經常費補助	4,920,601	補助金交付先	学校法人等	補助単価 (園児・生徒一人当たり)		中学校	288,026円	高等学校	316,384円	幼稚園		学校法人	162,608円	学校法人以外	61,685円	専修学校及び各種学校		学校法人	27,196円	学校法人以外	12,299円	私立学校教職員共済費補助	36,462	補助金交付先	日本私立学校振興・共済事業団	補助率	標準給与年額の $\frac{5}{1000}$	私立学校教職員退職金財団補助	95,697	補助金交付先	県私立学校教職員退職金財団	補助率
私立学校經常費補助	4,920,601																																			
補助金交付先	学校法人等																																			
補助単価 (園児・生徒一人当たり)																																				
中学校	288,026円																																			
高等学校	316,384円																																			
幼稚園																																				
学校法人	162,608円																																			
学校法人以外	61,685円																																			
専修学校及び各種学校																																				
学校法人	27,196円																																			
学校法人以外	12,299円																																			
私立学校教職員共済費補助	36,462																																			
補助金交付先	日本私立学校振興・共済事業団																																			
補助率	標準給与年額の $\frac{5}{1000}$																																			
私立学校教職員退職金財団補助	95,697																																			
補助金交付先	県私立学校教職員退職金財団																																			
補助率	標準給与年額の $\frac{22}{1000}$																																			

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明											
	(2) 私立幼稚園 特別支援教育 費補助	53,312	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)											
	(3) 私立高等学校 授業料軽減 補助	131,111	補助金交付先 学校法人 補助対象及び補助単価 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">生活保護法による保護世帯</td> <td>1,2学年 19,800円</td> </tr> <tr> <td>3学年 19,200円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村民税非課税世帯</td> <td>1,2学年 9,900円</td> </tr> <tr> <td>3学年 9,600円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村民税所得割の非課税世帯</td> <td>1,2学年 4,950円</td> </tr> <tr> <td>3学年 4,800円</td> </tr> </tbody> </table> (注) 補助単価は学年進行により適用	補 助 対 象	補助単価 (月額)	生活保護法による保護世帯	1,2学年 19,800円	3学年 19,200円	市町村民税非課税世帯	1,2学年 9,900円	3学年 9,600円	市町村民税所得割の非課税世帯	1,2学年 4,950円	3学年 4,800円
補 助 対 象	補助単価 (月額)													
生活保護法による保護世帯	1,2学年 19,800円													
	3学年 19,200円													
市町村民税非課税世帯	1,2学年 9,900円													
	3学年 9,600円													
市町村民税所得割の非課税世帯	1,2学年 4,950円													
	3学年 4,800円													
	(4) 特色教育支 援経費補助	157,338	国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)											
	(5) 私立高等学 校施設高度化 推進事業費補 助	7,535	私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)											
	(6) 私立幼稚園 就園促進事業 費補助(新規)	800	幼児教育の重要性や幼稚園教育の内容・活動についての情報発信及び教職員・父母等研修を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$											
	(7) その他	1,604	私立学校振興活動費補助 1,100 私立高等学校交通遺児等授業料減免補助 504											

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県税コンビニ収納システム導入事業費 (新規)	17,057	納税者の利便性向上を図るため、自動車税をコンビニエンスストアで収納するためのシステムの構築等に要する経費
	市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	<p>市町村の自主的、自立的な地域経営の確立を促進するため、市町村が自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村及び広域連合その他市町村に準ずる団体</p> <p>補 助 率 通常事業 $\frac{1}{2}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$</p> <p>補助限度額 通常事業 3,000 (合併市町村は5,000) 特認事業 10,000</p>
	市町村合併支援特別交付金	1,809,739	<p>市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費</p> <p>交付金交付先 平成17年3月31日までに合併した市町村 (以下、旧法期限内合併市町村) 及び平成17年3月31日までに県へ合併申請を行い、平成18年3月31日までに合併した市町村 (以下、経過措置適用合併市町村)</p> <p>交付限度額 旧法期限内合併市町村 5億円 + (n × 1億円) 経過措置適用合併市町村 4億円 + (n × 1億円) (いずれも、nは合併関係市町村数 - 2)</p> <p>交付対象事業 市町村建設計画に掲げられた合併に伴い必要となる臨時的な事業、合併の日以前に着手する合併に向けた電算システム統合関連事業</p> <p>交付期間 原則として、合併が行われた年度及びこれに続く5年度間</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中核病院経営健全化対策費補助	124,000	「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 むつ市 補 助 率 むつ総合病院の不良債務解消のため一般会計から繰り出した額の $\frac{1}{4}$
	青森県防災情報ネットワーク整備事業費 (新規)	33,471	老朽化した青森県地域情報 (防災行政用無線) ネットワークの再構築に係る実施設計等に要する経費
	庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費 (新規)	20,472	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費
	行財政改革推進委員会運営費	4,000	行政改革と財政改革の一体的推進を図るための次期行財政改革大綱の策定等に要する経費
選 挙 管 理 委 員 会	漁業調整委員選挙費	70,892	平成20年8月に任期満了となる海区漁業調整委員の選挙に要する経費
企画政策部 エネルギー 総合対策局	G8エネルギー大臣会合等関係事業費	28,660	平成20年6月に本県で開催されるG8エネルギー大臣会合及び五カ国エネルギー大臣会合に関する国への協力事務及び来県者へのおもてなし、県独自の情報発信等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「環境・エネルギー産業」情報発信事業費 (新規) 21,200 ◦ プラグインハイブリッド車実証導入推進事業費 (新規) 3,280 ◦ 県協力事務費 4,180
企画政策部	青森県「人口減少社会モデル」構築事業費	3,369	人口減少社会に対応し、安定した明るい地域社会の形成を図るため、長期的視点に基づく本県の望ましい将来像を地域別、分野別に提示し、これに向けた今後の取組みのあり方を検討するのに要する経費